

事務事業名		高齢者等買物支援策検討事業		所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)地域で支えあうくらしづくり《保健・医療・福祉》		所属G	高齢者福祉G	課長名	内田 孝夫
	施策名	(18)高齢者福祉の充実		担当者名	鐘撞 征司	電話番号	0854-40-1042 (内線) 3618
	目的	対象	意図	予算科目	会計	款	大事業名
	目的	対象	意図				
基本事業名	(052)自立支援とサービスの充実		011504	053013	在宅福祉事業	買い物支援対策事業	
目的	対象	意図					
目的	対象	意図					

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (24年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
商工業者や福祉関係団体をはじめ地域自主組織等、多分野の代表者で構成する「高齢者等買物支援策検討協議会」を設置し、情報交換を行いながら具体的な支援策を策定。次年度以降、高齢者買物支援団体連絡会を設置し、買物支援施策に必要な情報交換、意見交換を定期的に行い、事業に反映させる。会合の開催や市内の移動販売等の取り組みの視察等を行う。事務局は商工観光課と共同で行う。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)	25年度計画(25年度に計画する主な活動)			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
ア	検討協議会の開催	回			4	0
イ	連絡会の開催	回			0	6
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
	日常の買物に不便を感じている高齢者等	ア	65歳以上独居高齢者数(4月1日現在)	人			1,819	1,869
		イ	高齢者のみ世帯の人数(4月1日現在)	人			3,196	3,206
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)		
何らかの形態により、食料品等の日常的な買物が可能となる。	ア	市民全体のうち買物に困っている住民の割合(商工会連合会調査)	%			12.8	12.8	
	イ	60歳以上で買物に困っている市民の割合(商工会連合会調査)	%			12	12	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
・委員報償費:125千円 ・視察旅費:31千円 ・需用費:7千円 ・委託料:630千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円			630	
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			163	593
	事業費計(A)	千円			793	593	
人件費	正規職員従事人数	人			8		
	延べ業務時間	時間			320		
	人件費計(B)	千円			1,254		
	トータルコスト(A)+(B)	千円			2,047		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
高齢者のみ世帯の急増、運転免許を持たない世帯の増加、近隣商店の衰退、公共交通機関の利便性の低下などあらゆる要因により買物不便が生じている。	一部の地域、事業者では自主的に積極的に取り組まれている所もあるが、市としては本格的に行っていない。	以前から、住民アンケートでの「困っていること」についての問いに対し「買物」のことが上位に上がっている。また、商工業者からは経済的支援について要望されている。

事務事業名	高齢者等買物支援策検討事業	所属部	健康福祉部	所属課	長寿障がい福祉課
-------	---------------	-----	-------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒	見直し余地があると理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である *余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 実際の事業は平成25年度以降に関係団体等と協議の上実施するが、その内容如何で施策の成果が左右される。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 高齢者等の買物不便が解消されない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段や類似事業名) 理由 実際の事業は平成25年度以降から実施するため本年度はないが、内容によっては連携できる可能性もある。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 事業費の内容は、専門的な知識を有する買物支援マップの作成・分析業務に係る委託費用、委員報償費や視察経費のみであるため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 政策的な業務であり、正規職員でないと対応できない。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 広く市民全般のための施策を検討するものである。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		市内の現状について十分な把握を行い、効率的で持続可能な方法について検討していく。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
この事業については、効率的で持続可能な方を検討していく必要がある。また、民間事業者による自主的な取り組みもあるので、こうした取り組みについても視野に入れ検討していかなければならない。																								
廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																								